（様式３：全対象事業共通）

平成３１年度第１回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 | エネルギービジョン策定調査及び再エネ導入可能性調査 |
| 補助事業者名 | 北海道泊村 |
| 補助事業の概要 | 泊村に賦存する再生可能エネルギーを調査し、地域における有望な再エネプロジェクトの設定、再生可能エネルギーの利用可能量の整理･分析・考査を行うもの。・エネルギービジョン策定基礎調査・再生可能エネルギー導入可能性調査【太陽光、風力、地熱・地中熱（温泉熱含む）】 |
| 総事業費 | １５，２５７，０００円 |
| 補助金充当額 | １５，２５７，０００円 |
| 定量的目標 | ○エネルギー構造高度化の理解促進に向けた見学会･勉強会（地域内外）の実施・実証事業構築後、年３回実施○エネルギー構造高度化の理解促進に向けた住民説明の実施　　・事業期間中及び期間後において３回程度実施 |
| 補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど） | これまでの依存型のエネルギー構造からの脱却、エネルギー構造の高度化と地場産業の振興を実現するため、泊村の優位性を最大限活かしながら、先進的で新たな取組みを提案･実践･発信する事で、地域循環共生圏の構築と、持続可能な地場産業の振興に貢献する取組みの方向性を明らかにした。○重点的に実施した事項・地域概況の整理・再生可能エネルギー賦存量調査　・村域及び主要施設におけるエネルギー需要・消費量の整理　・再生可能エネルギー利用可能調査○風況観測の実施　有望な風況が得らると想定される堀株地区の高台において、６０ｍ高の風況観測ポールを設置し、１０月から３月までの風況の観測を実施した。 |
| 補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約（※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載） | 契約（間接補助）の目的 | エネルギービジョン策定調査及び再生可能エネルギー導入可能性調査業務の委託契約 |
| 契約の方法 | 随意契約（公募型プロポーザル方式） |
| 契約の相手方（間接補助先） | 日本環境技研株式会社　代表取締役社長　福島　朝彦 |
| 契約金額（間接補助金額） | １５，２５７，０００円 |
| 来年度以降の事業見通し | ・風力発電を軸とした再生可能エネルギープロジェクトの実現の検討。（ドップラーライダーを用いた風況観測の地点の増強や事業性検討の精度向上）・その他再エネ設備導入可能性調査。（風力発電以外の小水力、太陽光・太陽熱、地中熱利用についての導入可能性調査）・再生可能エネルギー活用型地域産業振興プロジェクト化検討。（温泉熱＋再エネ電力（風力発電）を活用した水産養殖実証事業の構築に向けて、各プロジェクトの事業性の再精査や事業スキームの検討）・再エネ導入プロジェクト簡易設計。（風力発電における送配電計画や簡易設計、また温泉熱を利用した水産養殖実証事業のエネルギーシステムの簡易設計や詳細調査） |

（備考）

（１）定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。

（２）補助事業の成果及び評価の欄には、（１）で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。

（３）契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。

（４）来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。